

No.	009	—	2001	事務事業名	母子各種健康診査事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	保健予防係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(5)母子保健の充実				
	事業の対象	妊婦及びその家族、0歳～3歳（年少）児及びその保護者・家族				根拠法令	母子保健法						
	事業の目的	最終的	妊娠・出産・育児をとおして、母性・父性がはぐまれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つことを目指します。			今年度	乳幼児期から生活リズムを整えることの大切さを普及・啓発し、1歳6か月・3歳児健康診査の受診率アップと子どもの健やかな成長の支援を目指します。昨年度から実施している妊婦歯科健康診査の受診率をアップし、妊娠期からの歯科保健の向上を目指します。						
	活動内容	①	母子健康手帳等を交付し、妊娠期からの健康づくりと、仲間づくりを支援します。			④	病気や事故から子どもをまもるため、小児救急医療体制・子どもの事故予防・予防接種事業等について、周知・啓発をおこないます。						
		②	乳幼児の健やかな発育・発達を支援するため、節目となる時期に各種健康診査、健康教室を開催します。			⑤	関係機関と連携し、子育て支援体制を構築します。						
		③	1歳6か月健診、3歳児健診における個人通知や、保育所・幼稚園等と連携した受診勧奨等、未受診者のフォローを行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		1歳6か月健康診査受診率		受診者数/対象者数		%	目標 95	95	95	100			
3歳児健康診査受診率		受診者数/対象者数		%	目標 85	85	90	100					
育児相談教室参加者率		年間参加者数/年間対象者数		%	目標 100	100	100	100					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	3,747 千円	3,526 千円	575 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	36 千円	46 千円	42 千円								
		一般財源	14,888 千円	16,898 千円	28,180 千円								
	計(A)	18,671 千円	20,470 千円	28,797 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	3.208 人	19,373 千円	1.817 人	10,991 千円	2.200 人	13,407 千円					
臨時職員工数・経費		2.537 人	4,617 千円	2.287 人	4,286 千円	2.489 人	4,687 千円						
全体事業費(A+B)		42,661 千円		35,747 千円		46,891 千円							
一次評価者	保健予防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	少子高齢化、核家族化の進むなか、母子保健に関するニーズは多種多様であり、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、きめの細かい行政サービスが必要です。												
有効性	母子保健法に基づき、ライフサイクルにおける適切な時期に、健康診査・健康教室等を実施しています。												
達成度	関係機関と連携して健康診査を実施したことにより、目標受診率を概ね達成できました。また、健診会場が従来の場所に戻ったことも受診率のアップにつながりました。												
効率性	健康診査や健康教室、他の関係機関が実施する広場等を利用して、母子保健に関する指導や相談を実施しています。												
当面の課題	少子化、核家族化が進むなか、子育てを取り巻くニーズは多様化しています。これらのニーズに対応するため、適切で切れ目の無い支援を実施することが必要です。												
改 革 画	子どもの健やかな発達を支援するため、子育て支援等関係部署・関係機関等と連携をもちながら関わります。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	各種健診等受診率は、概ね目標を達成していますが、少子化社会にあって、安心して子育てができる環境づくりへの期待が高まる中、安全で快適に産みや育児ができる体制づくりの充実を図るとともに、各種健診の受診勧奨や母子保健に関わる教室・講座等への参加促進のための啓発をさらに積極的に行い、受診機会の増大や市民の参加意欲の高揚を図る必要があります。また、子どもの成長過程に照らし、保健・福祉・教育等の子育て支援関係課との連携を密にし、一体的な行政サービスの提供に向けた検討が望まれます。												

No.	009	—	2005	事務事業名	各種予防接種事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	保健予防係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	全部委託	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(7) 難病・感染症対策の推進				
	事業の対象	生後3～90か月に至る者、小学6年生（11歳以上13歳未満）、9歳以上13歳未満、65歳以上				根拠法令	予防接種法						
	事業の目的	最終的	定期予防接種の接種率を95%以上にし、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与します。			今年度	「国の麻しん排除計画」に基づき、乳幼児・中学1年生・高校3年生に対し個人通知を行います。また、関係機関と連携を図り、接種勧奨に努めます。						
	活動内容	①	愛媛県予防接種広域化協議会に参加し、安全で効果的・効率的に定期予防接種を実施します。			④	東温市医師会と連携し、予防接種についてタイムリーで正確な情報を市民に提供するよう努めます。						
		②	目的・方法・効果及び副反応等について乳幼児健診等の機会を利用して、周知・啓発に努めます。			⑤							
		③	受け忘れのないように、個別通知を行うとともに、関係機関と連携して接種勧奨に努めます。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		結核	全接種者数/全対象者数		%	目標	100	100	100	100			
実績						93	92						
麻しん風しん		全接種者数/全対象者数		%	目標	95	95	95	100				
					実績	91	98						
ポリオ		全接種者数/全対象者数		%	目標	80	80						
	実績				76	122							
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	52,761千円	58,117千円	62,427千円								
		計(A)	52,761千円	58,117千円	62,427千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400人	2,416千円	0.667人	4,035千円	0.700人	4,266千円					
		臨時職員工数・経費	0.165人	300千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		55,477千円		62,152千円		66,693千円						
一次評価者	保健予防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	定期予防接種は予防接種法で実施することが定められています。予防接種の接種機会を安定的に確保し、一定の接種率を確保することが重要です。												
有効性	現在、予防接種については全て個別接種で行うことが出来ており、対象者が接種しやすい環境にあると考えられます。												
達成度	ポリオ予防接種については、9月から不活化ポリオが導入され、通年接種が可能となり、接種者が増加しました。MRについては、関係機関との連携を図り、接種勧奨に努めました。												
効率性	広域化にて定期予防接種を実施しており、対象者には市外の医療機関においても接種が可能となっています。												
当面の課題	ここ数年、毎年予防接種法の改正があります。そのため、医療機関等関係機関との連携をとりながら、より円滑に事業を行い、また、対象者へ接種を受ける上でのワクチンの有効性と副反応等、正確な情報提供を行う必要があります。												
改革計画	医療機関等関係機関と連携し、対象者には個別通知を行い周知をします。その他にも、変更等が生じた場合には、各健診・教室、広報やホームページ等で情報提供していきます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	予防接種事業は、感染症の発生と蔓延予防のために行うもので、適切な接種勧奨のもとに接種機会を確保し、接種率向上を図る必要があります。また、その一方で、副反応等による健康被害の拡大防止の観点から予防接種に関する情報提供を迅速かつ適確に行い、また、医療機関等とも連携を密にし、円滑適切な事業実施に努める必要があります。												

No.	009	—	2006	事務事業名	子宮頸がん予防ワクチン等接種支援事業	細事務事業名	子宮頸がん予防ワクチン等接種支援事業	公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	保健予防係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	全部委託	実施計画	該当	事業期間	22年度～	年度				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち	政策項目	1 生涯健康づくりの推進	主要施策	(7) 難病・感染症対策の推進						
	事業の対象	生後2か月～5歳未満（ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン）、中学1年生～高校2年生（子宮頸がん予防ワクチン）				根拠法令	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策						
	事業の目的	最終的	子宮頸がんの予防及び乳幼児期に発症する髄膜炎など重篤な疾病を予防し、次世代を担う若者の支援及び、安心して子育てができる環境づくりに努めます。			今年度	東温市医師会と連携を図り、子宮頸がん予防ワクチン接種対象者には個人通知により、周知と接種勧奨を行います。また、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、赤ちゃん訪問や各教室・健康診査等の機会をとらえて周知を行います。						
	活動内容	①	子宮頸がん予防ワクチンの標準的な接種対象者には個別通知し、予防接種の有効性とリスクについて周知を行います。			④	広報とうおん及び東温市公式ホームページ、母子保健事業等の機会をとらえて予防接種に関する情報提供を行います。						
		②	出生手続の際、定期予防接種と合わせてヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種について周知を行います。			⑤	東温市立保育所・幼稚園・小・中学校との連携を図り、接種率の向上を図ります。						
		③	接種事業が円滑にすすめるよう、愛媛県医師会等との連携を図ります。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		ヒブワクチン		(平成23年度) 初回接種者数/全対象者数 (平成24年度以降) 初回接種者数/標準的な接種対象者数		%	目標 50	50	80	100			
小児用肺炎球菌ワクチン		(平成23年度) 初回接種者数/全対象者数 (平成24年度以降) 初回接種者数/標準的な接種対象者数		%	目標 50	50	80	100					
子宮頸がん予防ワクチン		(平成23年度) 初回接種者数/全対象者数 (平成24年度以降) 初回接種者数/標準的な接種対象者数		%	目標 80	80	30	100					
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	23,878 千円	13,105 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	29,170 千円	16,009 千円	39,061 千円								
	計(A)	53,048 千円	29,114 千円	39,061 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.491 人	2,965 千円	0.362 人	2,190 千円	0.400 人	2,438 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		56,013 千円		31,304 千円		41,499 千円							
一次評価者	保健予防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	子宮頸がん予防ワクチンの接種は、がんの中で唯一ワクチンによる予防効果が有効といわれている子宮頸がんを予防し、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種は、乳幼児が感染すると死亡や重度の後遺症の発症頻度の高い感染症を予防することができます。												
有効性	子宮頸がん予防ワクチン及びヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与することができます。												
達成度	子宮頸がん予防ワクチン及びヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンは任意の予防接種であることから、保護者が予防接種の効果や副反応等について理解した上で接種できるよう情報提供を行います。												
効率性	愛媛県内の医療機関で接種できる環境が整っています。												
当面の課題	ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種率は増加している一方、子宮頸がん予防ワクチンは標準的な接種対象者である中学1年生の接種率が減少しています。												
改革計画	接種対象者及び保護者に対して接種勧奨の方法を改善することで予防接種の効果や副反応等に関する周知を徹底し、接種率の向上を図ります。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	国の臨時特例交付金事業で取り組んでいる任意の予防接種制度であり、3年目を迎え、制度の周知も浸透化し、受診率向上に繋がっています。平成25年度から予防接種法に基づき定期接種化されたことに伴い、予防接種の効果や副反応等リスク、健康被害救済制度等の更なる周知理解を促し、円滑かつ適切な事業推進を図っていく必要があります。												